2021年7月作成

みどり生命の現状2021

ディスクロージャー誌

— 安心の未来を託す。

みどり生命

ごあいさつ

平素からみどり生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
「新型コロナウイルス感染症」の拡大による影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、２０２０年度より「みどり新中期経営計画」をスタートし、創業１５周年を迎える２０２３年度に向け、お客さま本位の業務運営の実践と定着を図りつつ、経営基盤の安定化と企業価値の更なる向上を目指して邁進しております。

計画の初年度である２０２０年度は、コロナ禍という逆境の中、全代理店および全役職員が一丸となって取り組み、主要目標である保有契約件数で２５万５千件と、計画値を上回ることができました。
この結果、年度末の保有契約高は１，７２３億円、総資産は４７７億円など着実に増加しており、生命保険会社の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は３，１０４．６％と、業界トップクラスの水準を確保しております。

当社は、ご加入時にお客さまにとって重要な情報を分かりやすく、丁寧にご説明するとともに、保険金等を確実にお支払いするために迅速かつ分かりやすい請求手続きに取り組んでおります。なお、病気の方でもご加入いただけることを特徴としている商品ですが、昨年４月からの取扱いとして、「新型コロナウイルス感染症」により万一のことがありましても災害保険金をお支払いすることとし、既にご加入の方々にも対応させていただくことにいたしました。

引き続き、「人生１００年時代の日本」において当社の存在感を更に高めるべく、精進・努力してまいる所存です。

今後とも、皆さまからの一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

２０２１年7月

代表取締役社長

安達　倫明

主要な経営指標等について

（単位：百万円、％）

経営指標	２０１９年度	２０２０年度
経常収益	１０，４２７	１１，７３９
基礎利益	１９４	２２２
経常利益	２０２	２０９
当期純利益	１３３	１３４
資本金	１０，０００	１０，０００
総資産	４３，２０３	４７，７５３
責任準備金残高	２９，５６７	３３，６６７
貸付金残高	２１０	１０
有価証券残高	２２，２０５	２８，４９９
ソルベンシー・マージン比率	３，１４１．０	３，１０４．６
順ざや	１７７	２４５
新契約高	３４，８１０	３１，８７７
保有契約高	１６５，１５０	１７２，３６２

目次

Ⅰ．会社の概況及び組織

1 沿革 …… 1
2 経営の組織 …… 1
3 店舗網一覧 …… 2
4 資本金の推移 …… 2
5 株式の総数 …… 2
6 株式の状況 …… 2
7 主要株主の状況 …… 3
8 取締役及び監査役（役職名・氏名） …… 3
9 会計監査人の氏名又は名称 …… 4
10 従業員の在籍・採用状況 …… 4
11 平均給与（内勤職員） …… 4
12 平均給与（営業職員） …… 4

Ⅱ．会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容 …… 5
2 経営方針 …… 5

Ⅲ．直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況 …… 6
2 契約者懇談会開催の概況 …… 7
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例 …… 7
4 お客さまへの各種情報の提供の実態 …… 8
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 …… 8
6 営業職員・代理店教育・研修の概略 …… 8
7 新規開発商品の状況 …… 9
8 保険商品一覧 …… 9
9 情報システムに関する状況 …… 12
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 …… 12

Ⅳ．直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 13

Ⅴ．財産の状況

1 貸借対照表 …… 14
2 損益計算書 …… 17
3 キャッシュ・フロー計算書 …… 19
4 株主資本等変動計算書 …… 21
5 債務者区分による債権の状況 …… 22
6 リスク管理債権の状況 …… 22
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 22
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） …… 23
9 有価証券等の時価情報（会社計） …… 24
10 経常利益等の明細（基礎利益） …… 28
11 会計監査法人の監査について …… 29
12 金融商品取引法に基づく監査について …… 29
13 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認 …… 29
14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について …… 29

Ⅵ．業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等
(1) 決算業績の概況 …… 30
(2) 保有契約高及び新契約高 …… 30
(3) 年換算保険料 …… 31
(4) 保障機能別保有契約高 …… 32
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 …… 33
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 …… 34
(7) 契約者配当の状況 …… 34

2 保険契約に関する指標等
(1) 保有契約増加率 …… 35
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） …… 35
(3) 新契約率（対年度始） …… 35
(4) 解約失効率（対年度始） …… 35
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約） …… 35
(6) 死亡率（個人保険主契約） …… 36
(7) 特約発生率（個人保険） …… 36
(8) 事業費率（対収入保険料） …… 36
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 36
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合 …… 36
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 36

(12) 未収受再保険金の額 …… 36
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 36
3 経理に関する指標等
(1) 支払備金明細表 …… 37
(2) 責任準備金明細表 …… 37
(3) 責任準備金残高の内訳 …… 38
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） …… 38
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 …… 39
(6) 契約者配当準備金明細表 …… 39
(7) 引当金明細表 …… 39
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 …… 39
(9) 資本金等明細表 …… 40
(10) 保険料明細表 …… 40
(11) 保険金明細表 …… 41
(12) 年金明細表 …… 41
(13) 給付金明細表 …… 41
(14) 解約返戻金明細表 …… 42
(15) 減価償却費明細表 …… 42
(16) 事業費明細表 …… 42
(17) 税金明細表 …… 43
(18) リース取引 …… 43
(19) 借入金残存期間別残高 …… 43
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）
(1) 資産運用の概況 …… 44
(2) 運用利回り …… 47
(3) 主要資産の平均残高 …… 48
(4) 資産運用収益明細表 …… 49
(5) 資産運用費用明細表 …… 50
(6) 利息及び配当金等収入明細表 …… 50
(7) 有価証券売却益明細表 …… 51
(8) 有価証券売却損明細表 …… 51
(9) 有価証券評価損明細表 …… 51
(10) 商品有価証券明細表 …… 51
(11) 商品有価証券売買高 …… 51
(12) 有価証券明細表 …… 51
(13) 有価証券残存期間別残高 …… 52
(14) 保有公社債の期末残高利回り …… 53
(15) 業種別株式保有明細表 …… 53
(16) 貸付金明細表 …… 53
(17) 貸付金残存期間別残高 …… 54
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 54
(19) 貸付金業種別内訳 …… 55
(20) 貸付金使途別内訳 …… 56
(21) 貸付金地域別内訳 …… 56
(22) 貸付金担保別内訳 …… 57
(23) 有形固定資産明細表 …… 57
(24) 固定資産等処分益明細表 …… 58
(25) 固定資産等処分損明細表 …… 58
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 59
(27) 海外投融資の状況 …… 59
(28) 海外投融資利回り …… 59
(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額） …… 59
(30) 各種ローン金利 …… 59
(31) その他の資産明細表 …… 59
5 有価証券等の時価情報（一般勘定）
(1) 有価証券の時価情報 …… 60
(2) 金銭の信託の時価情報 …… 61
(3) デリバティブ取引の時価情報 …… 62

Ⅶ. 会社の運営
1 リスク管理の体制 …… 63
2 法令遵守の体制 …… 64
3 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性 …… 66
4 金融 ADR 制度について …… 66
5 個人データ保護について …… 66
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 …… 69

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等 …… 70

Ⅸ. 会社及びその子会社等の状況 …… 70

本文中の金額等の表示について

- 諸表に記載の金額等は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- 金額等に単位未満の数値がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「－」と表示しています。
- 諸比率は、四捨五入により表示しています。

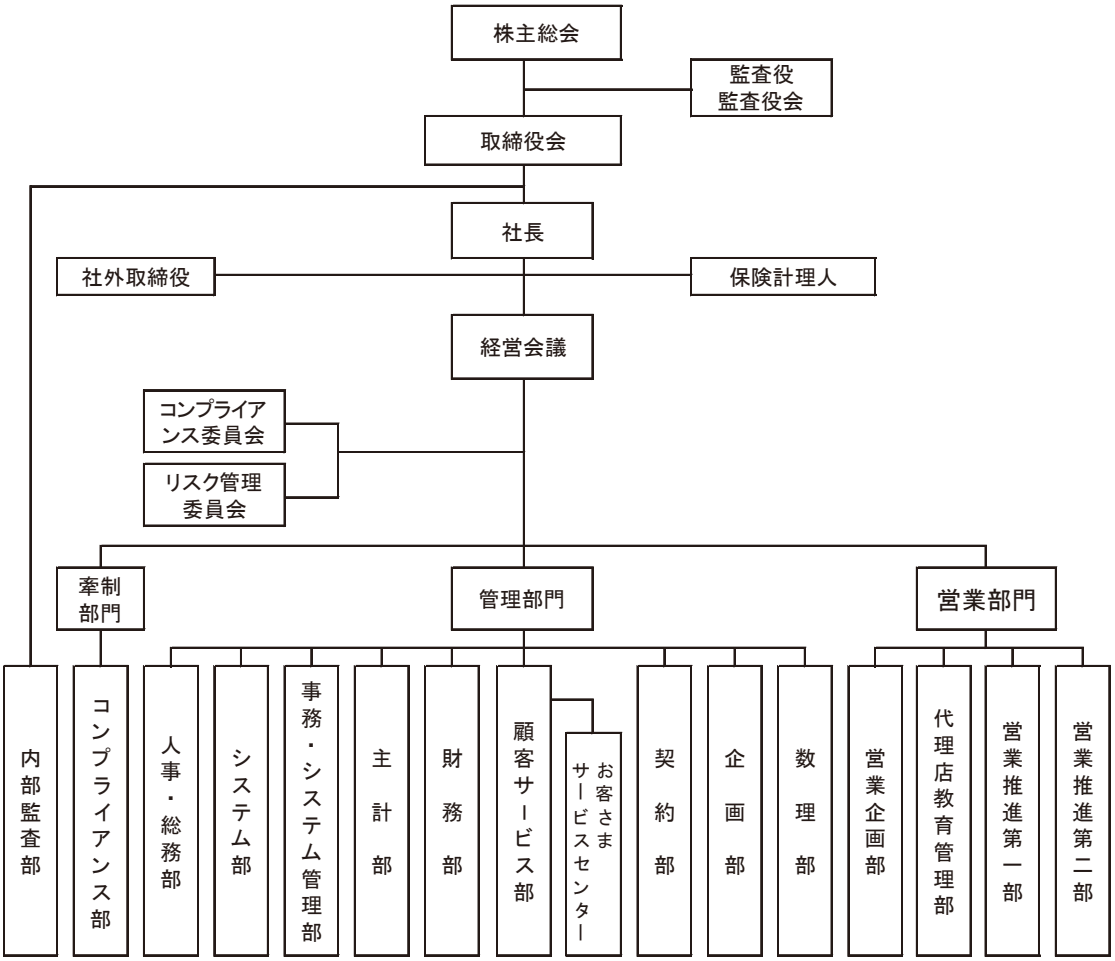
本冊子は、保険業法第 111 条（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）及び（一社）生命保険協会が定めた「ディスクロージャー開示基準」の各項目に準拠し、ディスクロージャー資料として作成しています。

Ⅰ．会社の概況及び組織

Ⅰ－１　沿革

２００７年１１月	「みどり設立準備株式会社」設立
２００８年　８月	生命保険業免許取得 「みどり生命保険株式会社」に商号変更
２００８年１０月	営業開始 無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」発売
２０１１年　３月	保有契約件数　１０．４万件
２０１５年　５月	無選択型終身保険（低解約払戻金型）「みどりの終身メモリアル」発売
２０１８年１０月	創業１０周年 「はなみずき」の後継専用商品として、無選択型終身保険（無選択型生存保険金付定期保険引継用）「やまぼうし」発売
２０２１年　３月	保有契約件数　２５．５万件

Ⅰ－２　経営の組織（2021 年 7 月 1 日現在）



Ⅰ－３　店舗網一覧

王子本社　　〒114-8595　東京都北区王子６－３－４３
上野本社　　〒110-0015　東京都台東区東上野３－１８－７
　　上野駅前ビル６階／７階
会社代表電話：０３－５９０２－３９５５

支店はありません。
フリーダイヤル 0120-566-322（お客さまサービスセンター）にて全国からのお問い合わせに応じております。

Ⅰ－４　資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘　　要
2007 年 11 月 1 日	500 百万円	500 百万円	設立準備会社設立
2008 年 1 月 25 日	9,500 百万円	10,000 百万円	

Ⅰ－５　株式の総数

発行する株式の総数	1,000 千株
発行済株式の総数	200 千株
当期末株主数	2 名

Ⅰ－６　株式の状況

（１）発行済株式の種類等

	種　　類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	200 千株	—

（２）大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社ベルコ	100	50	—	—
株式会社互助ｾﾝﾀｰ友の会	100	50	—	—

（注）当社の大株主は上記２名のみです。

Ⅰ－７　主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設　立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目 12 番 10 号	100 百万円	冠婚葬祭業等	1969年4月3日	50%
株式会社互助センター友の会	東京都豊島区北大塚二丁目 3 番 16 号	100 百万円	冠婚葬祭業等	1973年1月25日	50%

Ⅰ－８　取締役及び監査役（2021 年 6 月 24 日現在）

男性　１３名　　女性　０名　（取締役及び監査役のうち女性の比率　0%）

役職名	氏名
代表取締役	安達　倫明
取締役副会長（非常勤）	齋藤　斎
常務取締役	佐々木　浩
常務取締役	城岡　孝昭
取締役	塩見　正直
取締役	小森　朗
取締役	太田　稔
取締役	八巻　正明
取締役（非常勤）	木崎　秀安
取締役（社外）	木村　耕三
常勤監査役（社外）	上田　健
監査役（非常勤）	齋藤　秀麻呂
監査役（非常勤・社外）	磯﨑　剛

Ⅰ－9　会計監査人の氏名又は名称

スター監査法人　　指定社員　白井　太郎

Ⅰ－10　従業員の在籍・採用状況

区　分	2019年度末在籍数	2020年度末在籍数	2019年度採用数	2020年度採用数	2020年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	114名	127名	28名	23名	50.9歳	3.6年
（男子）	(61)	(65)	(14)	(15)	(58.2)	(3.4)
（女子）	(53)	(62)	(14)	(8)	(43.2)	(3.9)
（総合職）	(63)	(67)	(16)	(15)	(57.3)	(3.5)
（一般職）	(51)	(60)	(12)	(8)	(43.7)	(3.8)

（注）当社には営業職員は在籍しておりません。

Ⅰ－11　平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区　分	2020年3月	2021年3月
内　勤　職　員	316	317

（注）平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、
賞与及び時間外手当は含んでおりません。

Ⅰ－12　平均給与（営業職員）

該当事項がありません。

Ⅱ．会社の主要な業務の内容

Ⅱ－１　主要な業務の内容

（１）保険の引き受け

個人保険の引き受けを行っています。

（２）資産の運用

安全性・流動性に留意し、安定的な運用に努めています。

（３）共済会の管理受託業務

共済会の業務及び財産の管理業務を受託して行っています。

Ⅱ－２　経営方針

［経営理念］

当社は、社会から信頼される会社を目指し、以下のような経営理念のもとに事業を行っています。

【社会のために】

公正誠実な企業活動に努め、ライフエンディングに寄り添い、社会に貢献します。

【お客さまのために】

高齢のお客さまにも安心して未来を託せる会社を創ります。

【ビジネスパートナーのために】

代理店をはじめとするパートナーとの信頼関係を大切に、相互の発展を目指します。

【従業員のために】

全ての従業員が、活力を持ち創造性を発揮する企業風土を築きます。

［行動規範］

また、当社は、以下のような行動規範のもとに企業活動を行っています。

（１）お客さま本位の行動

お客さまの満足と信頼が得られるよう、お客さまのニーズに応える質の高い商品およびお客さまの視点に立ったサービスを提供するとともに、保険金等のお支払いを適切に行う。

また、広くお客さまの声を捉えたうえで、誠実に対応し、経営に反映する。

（２）コンプライアンスと高い企業倫理に基づく行動

お客さまと社会からの確固たる信頼を確立するため、あらゆる法令をはじめ、社会的規範を遵守した公正な事業活動を行う。

生命保険業におけるお客さま情報の重要性を認識し、適正な取扱いを行うとともに、お客さま情報の保護を徹底する。

（３）社会的責任に基づく行動

社会性・公共性に配慮した安全性を重視した資産運用を行う。

また、環境問題・社会貢献活動に積極的に取り組む。

Ⅲ．直近事業年度における事業の概況

Ⅲ－１　直近事業年度における事業の概況

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、新契約件数は前年度をやや下回ったものの保有契約件数は着実に増加し、保険料収入は13.0％の伸びとなり、堅調な資産運用収益等とあわせて経常収益は12.6％増の117億円となりました。

一方、経常費用は前年度にほぼ倍増した「はなみずき」の生存保険金や解約返戻金が減少に転じたものの、死亡保険金や責任準備金等繰入額が増加したため12.8％増加し115億円となりました。これらの結果、経常利益は前年度とほぼ同額の2億円となりました。また、総資産は10.5％増加し477億円となりました。

［募集態勢］

募集態勢は募集代理店制度を採用しており、年度末の代理店数は821店（前年度末から57店増加）、生命保険募集人数は10,871名（同1,480名増加）となりました。

［契約高の状況］

新契約件数は45,807件（対前年度増減率△6.7％）、新契約高31,877百万円（同△8.4％）となりました。一方、解約件数は12,462件（同△1.4％）、解約契約高は8,294百万円（同△1.7％）、失効件数は4,690件（同△25.5％）、失効契約高は3,149百万円（同△25.9％）となりました。この結果、年度末保有件数は255,283件（同1.7％）、保有契約高は172,362百万円（同4.4％）となりました。また、新契約の年換算保険料は2,393百万円（同8.2％）、保有契約の年換算保険料は10,533百万円（同12.3％）となりました。

［経常収益］

保険料等収入は10,743百万円（対前年度増減率13.0％）となりました。

資産の状況としては、現預金が 12,033 百万円、国債 6,330 百万円、社債 11,920 百万円、不動産 4,158 百万円、金銭の信託 1,800 百万円などを保有しています。

資産運用関係収益は、不動産賃貸収入 463 百万円（同 0.2％）、有価証券利息・配当金 314 百万円（同 20.7％）、貸付金利息 12 百万円（同△0.1％）、金銭の信託運用益 42 百万円（同 181.3％）等の合計 865 百万円（同 9.8％）となりました。

［経常費用］

保険金等支払金は、「はなみずき」の生存保険金が2,224百万円（対前年度増減率△5.8％）となりました。また、責任準備金等に4,120百万円（同38.8％）を繰り入れ、その結果、年度末の保険契約準備金は34,019百万円（同13.8％）となりました。資産運用費用は332百万円（同10.0％）、事業費は2,329百万円（同3.5％）となりました。保険金据置支払金、税金、減価償却費等のその他の経常費用は、292百万円（同18.6％）となりました。

［経常利益］

以上のような事業活動の結果、経常収益は11,739百万円（対前年度増減率12.6％）、経常費用は11,529百万円（同12.8％）となり、経常利益209百万円（同3.5％）を計上しました。

［当期純利益］

法人税等合計は69百万円（対前年度増減率11.2%）となり、その結果、当期純利益は134百万円（同0.3%）となりました。

Ⅲ－２　契約者懇談会開催の概況

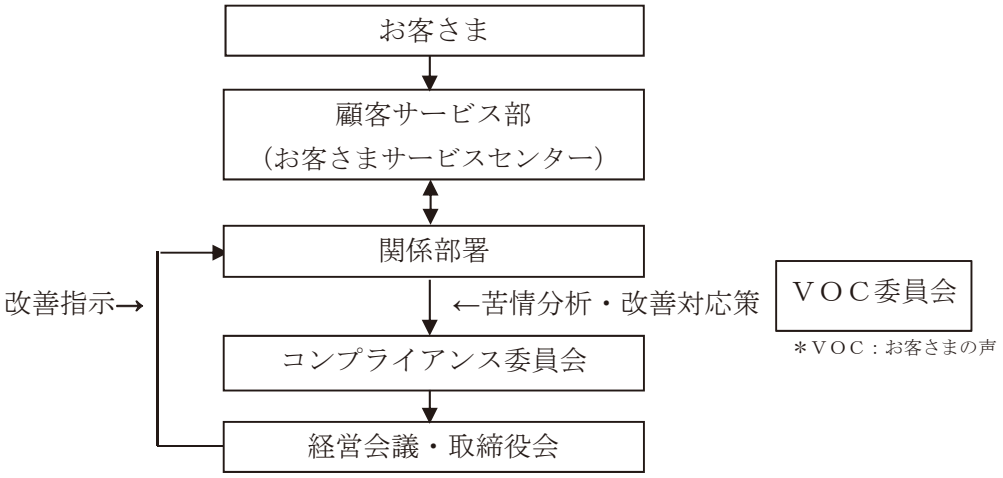
2020 年度については開催いたしませんでした。

Ⅲ－３　相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

（１）お客さまからの声を集約して業務の改善を行っていく態勢

当社ではお客さまからのご相談・ご意見等をお受けする窓口として、「お客さまサービスセンター」を設置し、フリーダイヤルによるお申し出をお受けしております。また、お電話だけでなく、いつでもご意見をいただけるよう、ご契約成立後にお送りする「保険証券」に、「ご意見・ご要望」はがきを同封しております。

お寄せいただいたお客さまの声（ご意見・ご要望・苦情等）をもとに、より良いサービスのご提供ができるよう、以下の態勢を構築し業務の改善に努めております。



（２）お客さまからの相談・苦情の内訳

当社に寄せられた、お客さまからの相談・苦情の件数は以下のとおりです。

2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）

	相　談	苦　情	合　計
新契約関係（商品内容・資料請求他ご加入に関するもの）	1, 329	537	1, 866
収納関係（保険料のお払い込み等に関するもの）	4, 221	41	4, 262
保全関係（住所変更、解約等お手続きに関するもの）	21, 117	139	21, 256
保険金関係（ご請求、お支払いに関するもの）	6, 345	68	6, 413
その他	4, 402	91	4, 493
合　　計	37, 414	876	38, 290

Ⅲ－４　お客さまへの各種情報の提供の実態

お客さまへの情報提供を以下の方法で行っています。

項　　目	媒　体　名	提供時期
経営活動	・みどり生命の現状 ・インターネットホームページ https://midori-life.com/	年１回 随時
ご契約時	・商品パンフレット（契約概要） ・「注意喚起情報・ご契約のしおり・約款」	―
ご契約締結後	・ご契約内容のお知らせ	年１回

Ⅲ－５　商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

ご契約に際して、商品内容や制度について、お客さまが詳しい内容を知らなかったことにより、デメリット（不利益）を被ることのないように、情報提供と意向把握をしっかり行っています。具体的には、「総合商品案内」を用いて全保険種類をご案内したうえで、お客さまの意向を把握し、意向に沿う保険商品を「パンフレット(契約概要)」で説明します。商品内容や告知義務、保険金・給付金等をお支払いできない事例等、特にご確認いただきたい事項を記載した「注意喚起情報・ご契約のしおり・約款」をお渡しし、お客さまへの説明の徹底を図っています。また、ご契約の際に、お客さまの意向が反映され、お客さまが商品内容を十分ご理解いただいたうえでお申し込みをされているかを「意向把握・確認書」で確認させていただいております。

Ⅲ－６　営業職員・代理店教育・研修の概略

募集代理店の登録

委託業務の内容の説明
⇩
業務委託契約の締結
⇩
登録前研修
⇩　一般課程試験
登　録
⇩
登録後研修

業界共通教育制度

一般課程試験
⇩
専門課程試験
⇩
応用課程試験
⇩
生命保険大学課程試験

募集代理店として委託する前に、契約条件・委託する業務内容の確認など代理店独自の事項について説明を行っています。委託後は、募集代理店の適正な募集を確保するため、業界共通教育制度に基づいて、登録前研修を実施し、登録後においては商品知識、販売技術や必要な専門知識の付与を行います。以降各段階に応じて、専門課程試験・応用課程試験等の受験の取り組みを行い募集代理店・募集人を育成しています。

また、生命保険募集人が募集活動を行うにあたり「お客さま重視・法令等遵守」の視点を持ち続けていくために、募集人登録を行っているすべての生命保険募集人を対象に、継続教育制度標準カリキュラムに沿った研修を行っております。

Ⅲ－７　新規開発商品の状況

無選択型生存保険金付定期保険および無選択型終身保険（低解約払戻金型）の災害死亡保険金のお支払対象となる感染症に「新型コロナウイルス感染症」を追加する普通保険約款の改定を行いました（2020 年４月）。なお、すでにご加入いただいているご契約について、お客さまによる契約変更のお手続き等の必要はございません。また、本改定に伴う保険料の変更もございません。

Ⅲ－８　保険商品一覧

□ 無選択型生存保険金付定期保険「はなみずきⅡ」

この保険は、被保険者が万一死亡されたときのご家族の経済的負担の軽減を図ることを主な目的とするとともに、保険期間満了時まで生存されたときには生存保険金をお支払いすることにより、ご家族の生活の安定に資することを目的とした商品です。

【特長】

（１）契約年齢の範囲
　　満 30 歳～満 75 歳

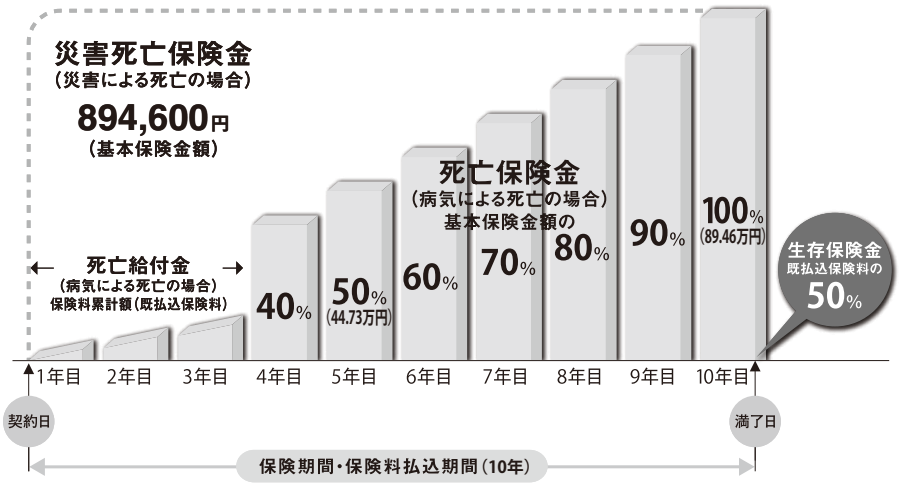
（２）ご加入に際しては、医師の診査や告知書の提出は不要です。また、告知義務違反による保険契約の解除の制度はありません。

（３）次の２つのコースを選択できます。
　　① 月払保険料 3,000 円コース（２口）
　　② 月払保険料 1,500 円コース（１口）

（４）被保険者が保険期間満了時に生存されているとき、生存保険金をお支払いします。

仕組み図

はなみずきⅡ
満60歳女性　月払保険料3,000円コース（2口）の場合



□ 無選択型終身保険（無選択型生存保険金付定期保険引継用）「やまぼうし」

この保険は、保険期間満了を迎える「はなみずき」（以下「旧契約」といいます。）にご加入いただいているお客さまのための専用商品で、旧契約の保険期間満了日の翌日から旧契約の保険期間満了日の死亡保険金額を限度として、一生涯の死亡保障をご提供します。

【特長】

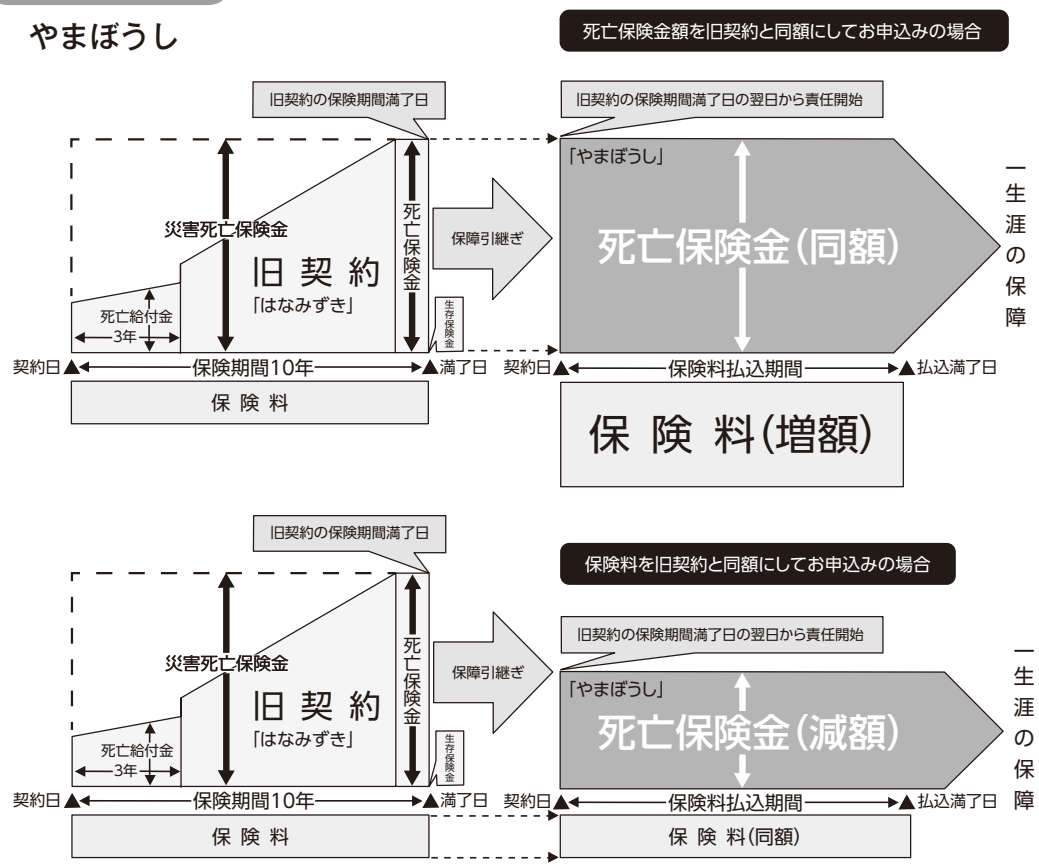
（１）契約年齢の範囲および保険料払込期間
　　契約年齢の範囲：満 40 歳～満 85 歳　　保険料払込期間：100 歳払込満了

（２）ご加入に際しては、医師の診査や告知書の提出は不要です。また、告知義務違反による保険契約の解除の制度はありません。

（３）次の２つのコースを選択できます。
　　① 死亡保険金額を旧契約の保険期間満了時の死亡保険金額と同額とするコース
　　② 保険料を旧契約の保険料と同額とするコース

仕組み図

やまぼうし



旧契約「はなみずき」の契約例	
契約年齢	満６０歳（女性）
基本保険金額	５３６，０００円
月払保険料	１，５００円

⇨⇨⇨

新契約「やまぼうし」の契約例	
契約年齢	満７０歳（女性）
死亡保険金額	５３６，０００円
月払保険料	３，３６０円

旧契約「はなみずき」の契約例	
契約年齢	満６０歳（女性）
基本保険金額	５３６，０００円
月払保険料	１，５００円

⇨⇨⇨

新契約「やまぼうし」の契約例	
契約年齢	満７０歳（女性）
死亡保険金額	２１５，４００円
月払保険料	１，５００円

□ 無選択型終身保険（低解約払戻金型）「みどりの終身Ⅲ（65 歳払込満了）」「みどりの終身Ⅲ（100 歳払込満了）」「みどりの終身メモリアルⅢ」

この保険は、被保険者が万一死亡されたときのご家族の経済的負担の軽減を図ることを主な目的とした商品です。

【特長】

（1）契約年齢の範囲

・「みどりの終身Ⅲ（65 歳払込満了）」：満 30 歳～満 55 歳

・「みどりの終身Ⅲ（100 歳払込満了）：満 56 歳～満 80 歳

・「みどりの終身メモリアルⅢ」（保険料払込期間 10 年・20 年）：満 30 歳～満 80 歳

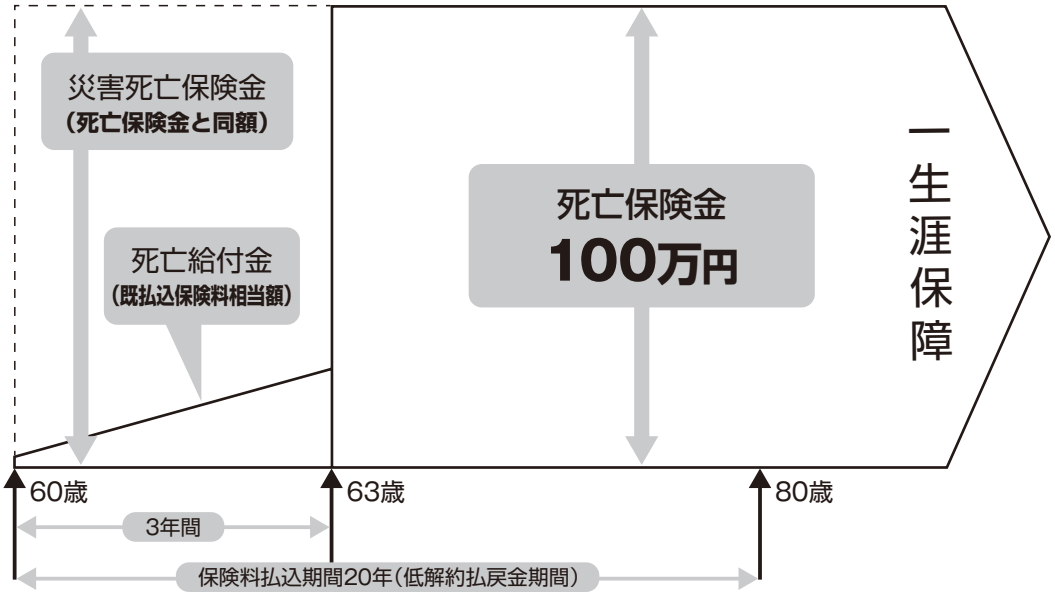
（保険料払込期間 100 歳払込満了）：満 60 歳～満 85 歳

（2）保険料払込期間中の解約払戻金を低く抑えることで、解約払戻金を低く設定しない場合より保険料を割安にしました。

（3）ご加入に際しては、医師の診査や告知書の提出は不要です。また、告知義務違反による保険契約の解除の制度はありません。

仕組み図

みどりの終身メモリアルⅢ
満60歳男性　20年払込　死亡保険金額100万円　月払保険料5,706円の場合



Ⅲ－９　情報システムに関する状況

みどり生命では、お客さまや代理店へ高品質なサービスを迅速にご提供するために、安全かつ信頼性の高い情報システムの構築と運営について継続的な取組みを実施しています。より信頼性の高いシステム基盤を維持するとともに、環境の変化への迅速な対応や、システム資源を効率的に利用することによるコスト削減を実現するために、システム基盤の高度化にも取組んでいます。

□情報セキュリティ対策

●情報セキュリティを強化するために定期的な自主点検、監査等による法令・諸規程の遵守状況の確認を実施しています。

●サイバー攻撃の対応については社内の情報システムのセキュリティ強化を常時実施しています。

□事業継続への対応

●震度７相当の地震や、人的脅威・物理的脅威に対してクラウドシステムを採用し、大規模災害発生時の対応に万全を期すとともに万一に備えて遠隔地にもバックアップセンターを備えております。

●定期的に災害対策演習を行い、情報システムの安全性確保の確認を行うとともに、その結果をふまえ必要な改善を行うことで、事業の継続性確保に万全を期しています。

□システムリニューアルの実施

●システムの信頼性、拡張性ならびに機動性のさらなる向上を目指し、現行基幹システムの分析に基づき、将来のビジネス環境の変化への対応力強化を主とする「システムリニューアル計画」を策定しました。

●2021 年度から 3 年計画で基幹システム・営業支援システムの刷新、セキュリティ機能の強化を実装していく予定です。

Ⅲ－１０　公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、一般社団法人生命保険協会及び全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

Ⅳ．直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
経常収益	6, 863	7, 987	9, 284	10, 427	11, 739
経常利益	199	182	307	202	209
基礎利益	195	230	333	194	222
当期純利益	142	122	196	133	134
資本金の額及び	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000
発行済株式の総数	200 千株	200 千株	200 千株	200 千株	200 千株
総資産	31, 892	36, 267	40, 072	43, 203	47, 753
うち　特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	19, 184	23, 258	26, 660	29, 567	33, 667
貸付金残高	205	200	205	210	10
有価証券残高	6, 008	9, 456	18, 184	22, 205	28, 499
ソルベンシー・マージン比率	7, 151. 7%	4, 602. 2%	4, 363. 6%	3, 141. 0%	3, 104. 6%
従業員数	90 名	100 名	99 名	114 名	127 名
保有契約高	135, 053	148, 724	157, 201	165, 150	172, 362
個人保険	135, 053	148, 724	157, 201	165, 150	172, 362
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

Ⅴ．財産の状況

Ⅴ－１　貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度	2020年度	科目	2019年度	2020年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	12,907	12,033	保険契約準備金	29,898	34,019
現金	0	0	支払備金	330	351
預貯金	12,907	12,033	責任準備金	29,567	33,667
金銭の信託	2,699	1,800	代理店借	82	87
有価証券	22,205	28,499	その他負債	501	731
国債	4,428	6,330	未払法人税等	5	30
地方債	1,658	2,950	未払金	―	148
社債	8,272	11,920	未払費用	148	171
株式	0	0	前受収益	45	46
外国証券	4,616	3,809	預り金	6	4
その他の証券	3,229	3,488	預り保証金	290	324
貸付金	210	10	仮受金	5	6
一般貸付	210	10	退職給付引当金	7	10
有形固定資産	4,252	4,188	価格変動準備金	17	23
土地	2,488	2,488			
建物	1,733	1,669			
その他の有形固定資産	30	30			
無形固定資産	18	208			
ソフトウェア	17	207			
その他の無形固定資産	0	0			
代理店貸	0	1			
その他資産	898	1,011	負債の部合計	30,507	34,872
未収金	673	749	（純資産の部）		
前払費用	82	94	資本金	10,000	10,000
未収収益	69	96	利益剰余金	2,635	2,769
預託金	34	34	その他利益剰余金	2,635	2,769
仮払金	2	2	繰越利益剰余金	2,635	2,769
その他の資産	35	34	株主資本合計	12,635	12,769
繰延税金資産	11	1	その他有価証券評価差額金	59	111
貸倒引当金	△0	△1	純資産の部合計	12,695	12,881
資産の部合計	43,203	47,753	負債及び純資産の部合計	43,203	47,753

［貸借対照表の注記］

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4)引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法として、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(8)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	12,033	12,033	-
金銭の信託	1,800	1,800	-
有価証券	28,499	28,741	242
満期保有目的の債券	24,601	24,843	242
その他有価証券	3,897	3,897	-

(注) 金融資産の時価の算定方法は次のとおりです。

(1)現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

当社の金銭信託の内訳は現預金、コールローンによって構成される特定金銭信託と、預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託であります。特定金銭信託に関しては、現預金、コールローンが短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似しているため当該帳簿価額によって評価しております。

また、指定金銭信託は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第64項に基づき、取得原価をもって貸借対照表に計上しております。

特定金銭信託の貸借対照表計上額は500百万円、指定金銭信託の貸借対照表計上額は1,300百万円であります。

(3)有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券には含めておりません。

3. 当社は東京23区内等において賃貸用不動産を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は4,134百万円、時価は5,205百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、土地については地価公示法第6条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しており、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は530百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は34百万円であります。
6. 繰延税金資産の純額は1百万円であり、繰延税金資産発生の主な原因は保険契約準備金28百万円であります。
7. 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は法人都民税均等割2.07%、特定同族会社の留保金に対する税額6.23%であります。
8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は75百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は64,409円01銭であります。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

Ｖ－２　損益計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 金額	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 金額
経常収益	10,427	11,739
保険料等収入	9,504	10,743
保険料	9,504	10,743
資産運用収益	788	865
利息及び配当金等収入	739	793
預貯金利息	4	4
有価証券利息・配当金	260	314
貸付金利息	12	12
不動産賃貸料	462	463
金銭の信託運用益	15	42
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	34	28
その他経常収益	134	130
保険金据置受入金	124	117
その他の経常収益	9	13
経常費用	10,224	11,529
保険金等支払金	4,454	4,454
保険金	3,497	3,526
給付金	126	142
解約返戻金	827	783
その他返戻金	2	1
責任準備金等繰入額	2,969	4,120
支払備金繰入額	62	21
責任準備金繰入額	2,907	4,099
資産運用費用	302	332
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	43
有価証券償還損	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	75	80
その他運用費用	225	208
事業費	2,250	2,329
その他経常費用	247	292
保険金据置支払金	16	34
税金	203	224
減価償却費	25	31
退職給付引当金繰入額	1	2
その他	0	0
経常利益	202	209
特別損失	6	5
価格変動準備金繰入額	6	5
税引前当期純利益	196	203
法人税及び住民税	67	79
法人税等調整額	△5	△9
法人税等合計	62	69
当期純利益	133	134

［損益計算書の注記］

1. 関係会社との取引による収益の総額は 18 百万円、費用の総額は 71 百万円であります。
2. １株当たり当期純利益の金額は 671 円 44 銭であります。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	残高
株主(会社等)	株式会社ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	490	
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借（注)1	0	
	株式会社互助センター友の会	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	72	
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借（注)1	59	預託金 34
主要株主(会社等)及び役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社セレマ(注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	229	
役員が過半数の出資をしている団体	全日本みどり共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)3	0	
	新日本みどり共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取(注)3	3	
関連会社	特定目的会社けやき	なし(注)4	重要な融資等の実行	資金の貸付等	18	貸付金 － 有価証券 － 未収収益 －

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の100%を保有しております。

3 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。

4 取引等において緊密な関係にあることにより、同意している者が所有している議決権とあわせて議決権の100分の20以上を占めております。

5 取引金額には消費税が含まれておりません。

Ｖ－３　キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2019年度	2020年度
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	196	203
賃貸用不動産等減価償却費	75	80
減価償却費	25	31
支払備金の増減額（△は減少）	62	21
責任準備金の増減額（△は減少）	2,907	4,099
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1	2
価格変動準備金の増減額（△は減少）	6	5
利息及び受取配当金等収入	△ 276	△ 793
未収入金の増減額（△は増加）	△ 74	△ 75
金銭の信託運用損益（△は益）	△ 15	△ 42
有価証券関係損益（△は益）	0	43
有形固定資産関係損益（△は益）	－	－
代理店貸の増減額（△は増加）	0	△ 0
代理店借の増減額（△は減少）	15	4
預り保証金の増減額(△は減少)	21	33
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 60	△ 10
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	1	161
その他	－	1
小計	2,891	3,776
利息及び配当金等の受取額	283	823
法人税等の支払額（＋は還付）	△ 135	△ 53
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040	4,546
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	－	－
定期預金の解約による収入	1,406	500
金銭の信託の増加による支出	△ 1,199	－
金銭の信託の減少による収入	500	899
有価証券の取得による支出	△ 5,420	△ 8,397
有価証券の売却・償還による収入	1,435	2,114
貸付による支出	△ 5	－
貸付金の回収による収入	－	200
資産運用活動計	△ 3,283	△ 4,682
（営業活動及び資産運用活動計）	（　△ 242　）	（　△ 136　）
有形固定資産の取得による支出	△ 1,138	△ 37
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,427	△ 4,922
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	－	－
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,386	△ 376
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	9,959	8,572
Ⅶ　現金及び現金同等物期末残高	8,572	8,195

［キャッシュ・フロー計算書の注記 ］

1.現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	12,033 百万円
預入期間 3 か月を超える定期預金	△3,838 百万円
現金及び現金同等物	8,195 百万円

Ｖ－４　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2019 年度	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000	－	2,501	2,501	12,501	20	20	12,522
当期変動額								
当期純利益	－	－	133	133	133	－	－	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	39	39	39
当期変動額合計	－	－	133	133	133	39	39	172
当期末残高	10,000	－	2,635	2,635	12,635	59	59	12,695

（単位：百万円）

2020 年度	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000	－	2,635	2,635	12,635	59	59	12,695
当期変動額								
当期純利益	－	－	134	134	134	－	－	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	52	52	52
当期変動額合計	－	－	134	134	134	52	52	186
当期末残高	10,000	－	2,769	2,769	12,769	111	111	12,881

注記事項
（株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

２．金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

Ｖ－５　債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		2019 年度末	2020 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	―	―
	危険債権	―	―
	要管理債権	―	―
小計 （対合計比）		― （　―　）	― （　―　）
正常債権		210	10
合計		210	10

（注）１.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３.要管理債権とは、３か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３か月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３か月以上延滞貸付金を除く。）です。

４.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

Ｖ－６　リスク管理債権の状況

該当事項がありません。

Ｖ－７　元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項がありません。

Ｖ－８　保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目	2019年度	2020年度
ソルベンシー・マージン総額　（A）	16,858	17,223
資本金等	12,635	12,769
価格変動準備金	17	23
危険準備金	71	83
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）×９０％（マイナスの場合１００％）	74	139
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	927	910
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,105	2,219
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,024	1,077
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	1,073	1,109
保険リスク相当額　R_1	49	52
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	4	4
予定利率リスク相当額　R_2	2	2
最低保証リスク相当額　R_7	—	—
資産運用リスク相当額　R_3	1,047	1,082
経営管理リスク相当額　R_4	22	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	3,141.0%	3,104.6%

（注）上記は、保険業法施行規則第８６条、第８７条、第１６１条、第１６２条、第１９０条及び平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しています。

Ｖ－９　有価証券等の時価情報（会社計）

（１）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	２０１９年度末					２０２０年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	18,059	18,488	429	543	114	24,601	24,843	242	423	181
責任準備金対応債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	3,962	4,045	83	168	85	3,742	3,897	155	204	49
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	1,001	916	△85	－	85	458	409	△49	－	49
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	1,001	916	△85	－	85	458	409	△49	－	49
その他の証券	2,960	3,129	168	168	－	3,284	3,488	204	204	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	22,021	22,534	512	712	199	28,343	28,741	397	628	230
公社債	14,359	14,836	476	532	56	21,201	21,449	248	408	160
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	4,701	4,568	△132	11	143	3,858	3,802	△55	15	70
公社債	3,700	3,652	△47	11	58	3,400	3,393	△6	15	21
株式等	1,001	916	△85	－	85	458	409	△49	－	49
その他の証券	2,960	3,129	168	168	－	3,284	3,488	204	204	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分		２０１９年度末			２０２０年度末		
		貸借対照表計上額	時　価	差額	貸借対照表計上額	時　価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		11,920	12,464	543	11,876	12,300	423
	公　社　債	10,520	11,053	532	10,776	11,184	408
	外　国　証　券	1,400	1,411	11	1,100	1,115	15
	そ　の　他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		6,139	6,024	△114	12,724	12,543	△182
	公　社　債	3,839	3,782	△56	10,424	10,264	△161
	外　国　証　券	2,300	2,241	△58	2,300	2,278	△22
	そ　の　他	－	－	－	－	－	－

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　分		２０１９年度末			２０２０年度末		
		貸借対照表計上額	時　価	差額	貸借対照表計上額	時　価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		－	－	－	－	－	－
	公　社　債	－	－	－	－	－	－
	外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
	そ　の　他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		－	－	－	－	－	－
	公　社　債	－	－	－	－	－	－
	外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
	そ　の　他	－	－	－	－	－	－

○その他有価証券

（単位：百万円）

区分		２０１９年度末			２０２０年度末		
		帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		2,837	3,006	168	3,284	3,488	204
	公社債	－	－	－	－	－	－
	株式	－	－	－	－	－	－
	外国証券	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	2,837	3,006	168	3,284	3,488	204
	買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		1,124	1,039	△85	458	409	△49
	公社債	－	－	－	－	－	－
	株式	－	－	－	－	－	－
	外国証券	1,001	916	△85	458	409	△49
	その他の証券	123	123	0	－	－	－
	買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分		２０１９年度末	２０２０年度末
満期保有目的の債券		—	—
	非上場外国債券	—	—
	その他	—	—
責任準備金対応債券		—	—
子会社・関連会社株式		—	—
その他有価証券		100	0
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
	非上場外国債券	—	—
	その他	100	—
合計		100	0

（２）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	2,699	2,699	—	—	—	1,800	1,800	—	—	—

・運用目的の金銭の信託、満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—
満期保有目的の金銭の信託	2,199	—	1,300	—
その他の金銭信託	0	—	0	—

・責任準備金対応の金銭の信託は保有しておりません。

（３）デリバティブ取引の時価情報

該当事項がありません。

Ⅴ－10　経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2019 年度	2020 年度
基礎利益	A	194	222
キャピタル収益		15	42
金銭の信託運用益		15	42
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		－	－
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益		－	－
キャピタル費用		－	43
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		－	43
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		－	－
為替差損		－	－
その他キャピタル費用		－	－
キャピタル損益	B	15	△0
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	210	222
臨時収益		－	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		7	12
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		6	12
個別貸倒引当金繰入額		0	0
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△7	△12
経常利益	A＋B＋C	202	209

Ⅴ－11　会計監査法人の監査について

当社は 2020 年度（2020 年４月１日から 2021 年３月 31 日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）について、会社法第 436 条第２項第１号の規定に基づき、スター監査法人の監査を受けております。

Ⅴ－12　金融商品取引法に基づく監査について

該当事項がありません。

Ⅴ－13　財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表取締役社長である安達倫明は、2020 年度（2020 年４月１日から 2021 年３月 31 日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

Ⅴ－14　事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

該当事項がありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

Ⅵ－１　主要な業務の状況を示す指標等

（１）決算業績の概況

（単位：百万円）

主要業績指標		2019 年度	2020 年度
契約高			
	保有契約高	165, 150	172, 362
	新契約高	34, 810	31, 877
年換算保険料			
	保有契約	9, 380	10, 533
	新契約	2, 212	2, 393
保険料等収入		9, 504	10, 743
事業費		2, 250	2, 329
当期純利益		133	134
総資産		43, 203	47, 753
基礎利益		194	222

（２）保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：千件、億円、%）

区　分	2019 年度末				2020 年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	250	101. 7	1, 651	105. 1	255	101. 7	1, 723	104. 4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団　体　保　険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高　（単位：千件、億円、%）

区　分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	49	110.1	348	117.7	348	—	45	93.3	318	91.6	318	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（3）年換算保険料

保有契約　（単位：百万円、%）

区　分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,380	111.5	10,533	112.3
個人年金保険	—	—	—	—
合計	9,380	111.5	10,533	112.3
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約　（単位：百万円、%）

区　分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	2,212	121.6	2,393	108.2
個人年金保険	—	—	—	—
合計	2,212	121.6	2,393	108.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

（注）年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

（4）保障機能別保有契約高

（単位：百万円）

区分			保有金額	
			2019年度末	2020年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	91,537	97,224
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	91,537	97,224
	災害死亡	個人保険	(73,492)	(75,098)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(73,492)	(75,098)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(12,253)	(9,631)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(12,253)	(9,631)
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)

（注）括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

（単位：件）

区分		保有件数	
		2019年度末	2020年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円）

区分		保有金額	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	113,475	133,526
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	1,250	1,210
	その他共計	114,725	134,736
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	49,603	36,826
	その他共計	49,603	36,826
生存保険		822	800
年金保険	個人年金保険	—	—
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

（単位：百万円）

区分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	7,182	8,849
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	4	4
	その他共計	7,187	8,853
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	2,139	1,627
	その他共計	2,139	1,627
生存保険		54	52
年金保険	個人年金保険	—	—

（7）契約者配当の状況

該当事項がありません。

Ⅵ－２　保険契約に関する指標等

（１）保有契約増加率

区　　分	2019 年度	2020 年度
個　人　保　険	5.1%	4.4%
個人年金保険	—	—
団　体　保　険	—	—
団体年金保険	—	—

（２）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区　　分	2019 年度	2020 年度
新契約平均保険金	709	695
保有契約平均保険金	658	675

（３）新契約率（対年度始）

区　　分	2019 年度	2020 年度
個　人　保　険	22.1%	19.3%
個人年金保険	—	—
団　体　保　険	—	—

（４）解約失効率（対年度始）

区　　分	2019 年度	2020 年度
個　人　保　険	8.0%	6.9%
個人年金保険	—	—
団　体　保　険	—	—

（注）解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

（５）個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

2019 年度	2020 年度
4,111	4,679

（注）第１回保険料を新契約件数で割ったものです。

（６）死亡率（個人保険主契約）

件　　数　　率		金　　額　　率	
2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度
15.1‰	15.9‰	12.7‰	13.9‰

（注）1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約は、（年度始保有＋年度末保有＋死亡発生契約）÷2 を使用しています。

（７）特約発生率（個人保険）

該当事項がありません。

（８）事業費率（対収入保険料）

2019 年度	2020 年度
23.7%	21.7%

（９）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

該当事項がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

該当事項がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

該当事項がありません。

(12) 未収受再保険金の額

該当事項がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当事項がありません。

Ⅵ－３　経理に関する指標等

（１）支払備金明細表　　（単位：百万円）

区分		2019年度末	2020年度末
保険金	死亡保険金	137	162
	災害保険金	4	3
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	129	119
	その他	—	—
	小計	271	285
年金		—	—
給付金		19	24
解約返戻金		39	40
保険金据置支払金		0	0
その他共計		330	351

（２）責任準備金明細表　　（単位：百万円）

区分		2019年度末	2020年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	29,496	33,583
	（一般勘定）	(29,496)	(33,583)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	個人年金保険	—	—
	（一般勘定）	(—)	(—)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	団体保険	—	—
	（一般勘定）	(—)	(—)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	団体年金保険	—	—
	（一般勘定）	(—)	(—)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	その他	—	—
	（一般勘定）	(—)	(—)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	小計	29,496	33,583
	（一般勘定）	(29,496)	(33,583)
	（特別勘定）	(—)	(—)
危険準備金		71	83
合計		29,567	33,667
	（一般勘定）	(29,567)	(33,667)
	（特別勘定）	(—)	(—)

（３）責任準備金残高の内訳　（単位：百万円）

区　分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合　計
2019 年度末	28,770	725	—	71	29,567
2020 年度末	32,741	842	—	83	33,667

（４）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2019 年度末	2020 年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	対象契約はありません	対象契約はありません
積立率（危険準備金を除く）		100%	100%

（注）１．積立方式及び積立率は、個人保険を対象としています。

２．積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成８年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)　（単位：百万円、%）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2010 年度	450	1.50
2011 年度	2,171	1.50
2012 年度	4,159	1.50
2013 年度	4,334	1.00
2014 年度	3,023	1.00
2015 年度	3,740	1.00
2016 年度	4,732	1.00
2017 年度	3,626	0.25
2018 年度	3,334	0.25
2019 年度	2,707	0.25
2020 年度	1,025	0.25

（注）１．責任準備金残高は、個人保険の責任準備金（危険準備金および据置等は除く）を記載しています。

２．予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

（５）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当事項がありません。

（６）契約者配当準備金明細表

該当事項がありません。

（７）引当金明細表

（単位：百万円）

区分		当期首残高	当期末残高	当期増減（△）額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	△0	貸付金元金の 0.1%を計上
	個別貸倒引当金	0	1	0	貸倒懸念債権等特定の債権の100%を計上
	特定海外債権引当勘定	―	―	―	
賞与引当金		9	19	9	
退職給付引当金		7	10	2	
価格変動準備金		17	23	5	

（８）特定海外債権引当勘定の状況

該当事項がありません。

（9）資本金等明細表

（単位：百万円）

区　分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘　要
資　本　金		10,000	—	—	10,000	
うち既発行株式	（普通株式）	（200,000株）	（ — 株 ）	（ — 株 ）	（200,000株）	—
	計	10,000	—	—	10,000	
資本剰余金	（資本準備金）	—	—	—	—	—
	（その他資本剰余金）（種類）	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	

（10）保険料明細表

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
個　人　保　険	9,504	10,743
（うち一時払）	（ — ）	（ — ）
（うち年払）	（ — ）	（ — ）
（うち半年払）	（ — ）	（ — ）
（うち月払）	（ 9,504）	（ 10,743）
個人年金保険	—	—
（うち一時払）	（ — ）	（ — ）
（うち年払）	（ — ）	（ — ）
（うち半年払）	（ — ）	（ — ）
（うち月払）	（ — ）	（ — ）
団　体　保　険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	9,504	10,743

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	2020年度合計	2019年度合計
死亡保険金	1,272	—	—	—	—	—	1,272	1,115
災害保険金	29	—	—	—	—	—	29	20
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	2,224	—	—	—	—	—	2,224	2,361
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	3,526	—	—	—	—	—	3,526	3,497

(12) 年金明細表

該当事項がありません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	2020年度合計	2019年度合計
死亡給付金	120	—	—	—	—	—	120	101
入院給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	22	—	—	—	—	—	22	24
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	142	—	—	—	—	—	142	126

(14) 解約返戻金明細表

（単位：百万円）

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	2020年度合計	2019年度合計
783	—	—	—	—	—	783	827

(15) 減価償却費明細表

（単位：百万円、%）

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,231	100	530	1,700	23.8
建物	2,117	84	448	1,669	21.2
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	113	16	82	30	73.0
無形固定資産	338	13	130	208	38.4
その他	—	—	—	—	—
合計	2,570	113	660	1,909	25.7

(16) 事業費明細表

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
営業活動費	810	813
営業管理費	253	236
一般管理費	1,184	1,270
合計	2,250	2,329

(注) 一般管理費に含まれる生命保険契約者保護機構に対する負担金は、
2019年度6百万円、2020年度6百万円です。

(17) 税金明細表

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
国　　税	142	155
消　費　税	121	136
地方法人特別税	8	7
印　紙　税	11	11
登録免許税	－	0
その他の国税	－	－
地　方　税	61	68
地方消費税	33	37
法人住民税	－	－
法人事業税	22	27
固定資産税	0	0
不動産取得税	－	－
事業所税	4	2
その他の地方税	0	0
合　　計	203	224

(18) リース取引

該当事項がありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項がありません。

Ⅵ－４　資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）資産運用の概況

①2020 年度の資産の運用状況

イ．運用環境

当会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限により大幅に落ち込みましたが、内外の経済活動の再開もあり、秋以降は消費や輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年明け後は感染再拡大により 2 度目の緊急事態宣言が発動されるなど依然、厳しい経済環境が続いております。

一方で、金融市場は各国の大規模な財政出動、金融緩和により日経平均株価は 2 月に 3 万円台を回復するなど概ね堅調に推移し、年度末は 29,178 円で終えました。

国内 10 年物国債利回りは、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、世界的な金融緩和を背景に、概ね 0%近傍で推移するも、年度末は米金利の上昇を受け 0.12%まで上昇して終えました。

ロ．運用方針

低金利環境が長期化する中、当社は安定的な収益確保に向け確定利付資産の運用を基本とし、投資対象の拡大による運用収益の改善を図っています。

具体的には、負債コストをカバーするとともに、導入予定の経済価値ベースの資本規制に対応することを目的に超長期債投資を積極化し、私募リート投資に関しては選別を厳格化しながら慎重に積み増しを図りました。なお不動産投資においては、コロナ禍による市場環境の変化にきめ細かく対応し賃料収入の維持に努めております。

ハ．運用実績の概況

当会計年度は、有価証券残高が国債や社債を中心に 6,294 百万円増加し、総資産に占める割合が 51%から 59%に上昇しました。一方で新規投資を見送った不動産残高は前年度比横ばいに推移し、現預金残高は 873 百万円の減少となりました。

運用収益は、77 百万円増加の 865 百万円となりました。運用資産拡大を反映して、有価証券の利息配当収入は 54 百万円増加の 314 百万円となりましたが、不動産賃料収入は前年度並みの 463 百万円に止まりました。

運用費用は、主に外国証券に関わる売却損の発生により、30 百万円増加の 332 百万円となりました。

この結果、運用収支は、47 百万円増加の 532 百万円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ．資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	12,907	29.9	12,033	25.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,699	6.2	1,800	3.8
有価証券	22,205	51.4	28,499	59.7
公社債	14,359	33.2	21,201	44.4
株式	0	0.0	0	0.0
外国証券	4,616	10.7	3,809	8.0
公社債	3,700	8.6	3,400	7.1
株式等	916	2.1	409	0.9
その他の証券	3,229	7.5	3,488	7.3
貸付金	210	0.5	10	0.0
不動産	4,221	9.8	4,158	8.7
繰延税金資産	11	0.0	1	0.0
その他	948	2.2	1,252	2.6
貸倒引当金	△0	△0.0	△1	△0.0
合計	43,203	100.0	47,753	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

ロ．資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△2,788	△873
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	699	△899
有価証券	4,020	6,294
公社債	2,688	6,842
株式	—	—
外国証券	759	△807
公社債	800	△300
株式等	△40	△507
その他の証券	573	259
貸付金	5	△200
不動産	1,031	△63
繰延税金資産	△9	△10
その他	172	303
貸倒引当金	△0	△0
合計	3,130	4,550
うち外貨建資産	—	—

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

（２）運用利回り

（単位: %）

区　　分		2019年度	2020年度
現預金･コールローン		0.03	0.03
買　現　先　勘　定		—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—
商 品 有 価 証 券		—	—
金　銭　の　信　託		0.66	1.75
有　価　証　券		1.23	1.04
	うち 公　社　債	0.92	0.85
	うち 株　　式	0.00	0.00
	うち 外 国 証 券	0.37	△ 0.51
貸　付　金		5.79	5.88
	うち 一 般 貸 付	5.79	5.88
不　動　産		5.01	5.28
一　般　勘　定　計		1.18	1.19
	うち海外投融資	0.37	△ 0.51

（注）　利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

（注）　海外投融資は円建て資産のみです。

（３）主要資産の平均残高

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
現預金･コールローン	13,591	11,862
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,287	2,397
有価証券	20,759	25,702
うち公社債	13,360	17,952
うち株式	0	0
うち外国証券	4,376	4,597
貸付金	209	209
うち一般貸付	209	209
不動産	3,968	3,947
一般勘定計	41,312	44,708
うち海外投融資	4,376	4,597

（４）資産運用収益明細表

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	739	793
預貯金利息	4	4
有価証券利息・配当金	260	314
貸付金利息	12	12
不動産賃貸料	462	463
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	15	42
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為　替　差　益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	34	28
合　　計	788	865

（５）資産運用費用明細表

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
支　払　利　息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	43
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	43
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	0	—
金融派生商品費用	—	—
為　替　差　損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	75	80
その他運用費用	225	208
合　　計	302	332

（６）利息及び配当金等収入明細表

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
預貯金利息	4	4
有価証券利息・配当金	260	314
公社債利息	123	154
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	19	22
貸付金利息	12	12
不動産賃貸料	462	463
その他共計	739	793

（7）有価証券売却益明細表

該当事項がありません。

（8）有価証券売却損明細表

	2019年度	2020年度
国債等債券	－	－
株式等	－	－
外国証券	－	43
その他共計	－	43

（9）有価証券評価損明細表

該当事項がありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項がありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項がありません。

(12) 有価証券明細表

（単位：百万円、%）

区分		２０１９年度末		２０２０年度末	
		金額	占率	金額	占率
国債		4,428	19.9	6,330	22.2
地方債		1,658	7.5	2,950	10.4
社債		8,272	37.3	11,920	41.8
	うち 公社・公団債	932	4.2	2,098	7.4
株式		0	0.0	0	0.0
外国証券		4,616	20.8	3,809	13.4
	公社債	3,700	16.7	3,400	11.9
	株式等	916	4.1	409	1.4
その他の証券		3,229	14.5	3,488	12.2
合計		22,205	100.0	28,499	100.0

（13）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区分	２０１９年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	1,581	2,129	1,100	2,377	2,051	12,964	22,205
国債	180	1,029	—	1,675	1,051	490	4,428
地方債	—	—	—	—	—	1,658	1,658
社債	500	—	600	701	200	6,270	8,272
株式						0	0
外国証券	800	1,100	500	—	800	1,416	4,616
公社債	800	1,100	500	—	800	500	3,700
株式等	—	—	—	—	—	916	916
その他の証券	100	—	—	—	—	3,129	3,229
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

区分	２０２０年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	997	2,296	2,305	2,146	2,325	18,428	28,499
国債	351	677	1,287	1,427	0	2,586	6,330
地方債	46	118	118	118	177	2,371	2,950
社債	—	—	899	600	1,347	9,073	11,920
株式						0	0
外国証券	600	1,500	—	—	800	909	3,809
公社債	600	1,500	—	—	800	500	3,400
株式等	—	—	—	—	—	409	409
その他の証券	—	—	—	—	—	3,488	3,488
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区　　分	2019年度末	2020年度末
公　　社　　債	1.03%	0.90%
外 国 公 社 債	0.57%	0.64%

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項がありません。

(16) 貸付金明細表

（単位：百万円）

区　　分		2019年度末	2020年度末
保　険　約　款　貸　付		—	—
	契　約　者　貸　付	—	—
	保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一　般　貸　付		210	10
（うち非居住者貸付）		（ — ）	（ — ）
	企　業　貸　付	200	—
	（うち国内企業向け）	（ 200 ）	（ — ）
	国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
	公共団体・公企業貸付	—	—
	住　宅　ロ　ー　ン	—	—
	消　費　者　ロ　ー　ン	—	—
	そ　の　他	10	10
合　　計		210	10

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2019年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	200	10	—	—	—	—	210
	一般貸付計	200	10	—	—	—	—	210
2020年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	5	5	—	—	—	—	10
	一般貸付計	5	5	—	—	—	—	10

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区分		2019年度末	占率	2020年度末	占率
大企業	貸付先数	—	— %	—	— %
	金額	—	—	—	—
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	1	100.0	—	—
	金額	200	100.0	—	—
国内企業向け貸付計	貸付先数	1	100.0	—	—
	金額	200	100.0	—	—

(注) 1．業種の区分は以下のとおりです。

2．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区分		2019年度末		2020年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	—	— %	—	— %
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	200	95.2	—	—
	地方公共団体	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	10	4.8	10	100.0
	合計	210	100.0	10	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
一般貸付計		210	100.0	10	100.0

(20) 貸付金使途別内訳

（単位：百万円）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
設備資金	200	95.2%	—	—
運転資金	10	4.8%	10	100.0%

(21) 貸付金地域別内訳

（単位：百万円）

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	10	4.8%	10	100.0%
中部	—	—	—	—
近畿	200	95.2%	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	210	100.0%	10	100.0%

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

（単位：百万円）

区　分		2019年度末		2020年度末	
		金　額	占　率	金　額	占　率
担保貸付		200	95.2%	—	—
	有価証券担保貸付	—	—	—	—
	不動産・動産・財団担保貸付	200	95.2%	—	—
	指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付		—	—	—	—
信用貸付		—	—	—	—
その他		10	4.8%	10	100.0%
一般貸付計		210	100.0%	10	100.0%
	うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

（単位：百万円、%）

区　分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2019年度	土地		2,122	365	—	—	2,488	—	—
	建物		1067	745	—	78	1,733	364	17.4
	リース資産		—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定		—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産		17	27	—	13	30	65	68.2
	合計		3,206	1,138	—	92	4,252	430	—
		うち賃貸等不動産	3,159	1,110	—	75	4,194	350	—
2020年度	土地		2,488	—	—	—	2,488	—	—
	建物		1,733	20	—	84	1,669	448	21.2
	リース資産		—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定		—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産		30	16	—	16	30	82	73.0
	合計		4,252	37	—	100	4,188	530	—
		うち賃貸等不動産	4,194	20	—	80	4,134	430	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区　　分		2019 年度末	2020 年度末
不動産残高		4,221	4,158
	営業用	27	24
	賃貸用	4,194	4,134
賃貸用ビル保有数		6 棟	6 棟

(24) 固定資産等処分益明細表

（単位：百万円）

区　　分		2019 年度	2020 年度
有形固定資産		－	－
	土地	－	－
	建物	－	－
合計		－	－
	うち賃貸等不動産	－	－

(25) 固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区　　分		2019 年度	2020 年度
有形固定資産		－	－
	土地	－	－
	建物	－	－
合計		－	－
	うち賃貸等不動産	－	－

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

（単位：百万円、%）

区　分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,076	80	430	1,645	20.7
建　物	2,075	80	429	1,645	20.7
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1	0	1	0	100.0
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合　計	2,076	80	430	1,645	20.7

(27) 海外投融資の状況

（単位：百万円、%）

区　分	2019年度末		2020年度末	
円貨建資産	4,616	100.0	3,809	100.0
公社債	3,700	80.2	3,400	89.3
その他証券	916	19.8	409	10.7
外貨建資産	—	—	—	—
合　計	4,616	100.0	3,809	100.0

(28) 海外投融資利回り

（単位：%）

区　分	2019年度	2020年度
円貨建資産	0.37	△ 0.51
公社債	0.59	0.62
その他証券	△ 0.38	△ 4.88
外貨建資産	—	—
合　計	0.37	△ 0.51

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項がありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項がありません。

(31) その他の資産明細表

該当事項がありません。

Ⅵ－５　有価証券等の時価情報（一般勘定）

（１）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当事項がありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分											
		２０１９年度末					２０２０年度末				
		帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券		18,059	18,488	429	543	114	24,601	24,843	242	423	181
責任準備金対応債券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		3,962	4,045	83	168	85	3,742	3,897	155	204	49
	公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	1,001	916	△ 85	0	85	458	409	△ 49	0	49
	公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式等	1,001	916	△ 85	0	85	458	409	△ 49	0	49
	その他の証券	2,960	3,129	168	168	0	3,284	3,488	204	204	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		22,021	22,534	512	712	199	28,343	28,741	397	628	230
公社債		14,359	14,836	476	532	56	21,201	21,449	248	408	160
株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券		4,701	4,568	△ 132	11	143	3,858	3,802	△ 55	15	70
	公社債	3,700	3,652	△ 47	11	58	3,400	3,393	△ 6	15	21
	株式等	1,001	916	△ 85	0	85	458	409	△ 49	0	49
その他の証券		2,960	3,129	168	168	0	3,284	3,488	204	204	0
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	100	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	100	—
合　計	100	0

（2）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	2,699	2,699	—	—	—	1,800	1,800	—	—	—

・運用目的の金銭の信託、満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—
満期保有目的の金銭の信託	2,199	—	1,300	—
その他の金銭信託	—	—	—	—

・責任準備金対応の金銭の信託は保有しておりません。

（３）デリバティブ取引の時価情報

該当事項がありません。

・なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項がありません。

Ⅶ. 会社の運営

Ⅶ－１　リスク管理の体制

（１）基本方針

適切なリスクコントロールを行うことにより、業務の健全性および適切性を確保し、生命保険会社としての信用および信頼を高め、社会的責任を果たしていくことが、ご契約者の皆さまのご期待にお応えすることだと判断しています。

（２）リスク管理体制

経営上の諸リスクを統括して管理するために、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会委員および取締役は、リスク管理の重要性について十分認識し、リスクの予兆となる各部からの報告がスムーズに行われ、形骸化しないよう注力するとともに、経営に関わるリスクに結びつかないかをリスク管理委員会で検討し、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言しています。

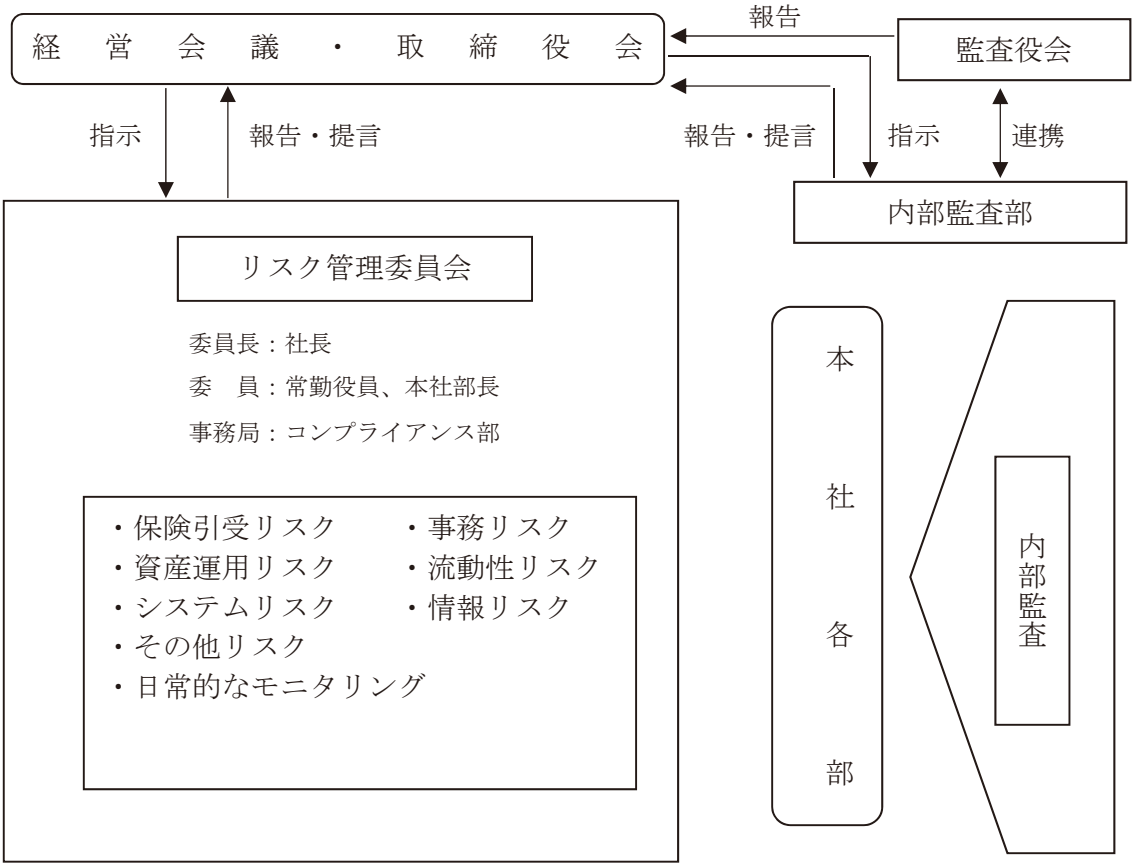
リスク管理委員会が管理するリスクは次の通りです。

保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、情報リスク、資産運用におけるストレステストの状況、その他リスク

また、情報リスクについては各部門に情報管理責任者を配置し、管理の徹底を図っています。

さらに、リスク管理の実効性を確保するため、内部監査部による内部監査を計画的に実施するとともに、監査役および会計監査人による監査によりリスク管理機能の適切性を検証しています。

リスク管理体制図



Ⅶ－２　法令遵守の体制

（１）経営の基本方針としての「コンプライアンス」

みどり生命は、「コンプライアンス（法令等遵守）」とは、法令や社内規則を守るだけでなく、社会規範を守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことと考えています。

コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動を経営の基本方針として、各役員、経営会議・取締役会は率先してコンプライアンス体制の整備・強化に努め、法令等を遵守した適切な業務運営を行っています。

（２）コンプライアンス推進に関する方針・規程等

①行動規範

「行動規範」を定め、役職員及び生命保険募集人が業務の遂行に当たり、法令、就業規則その他職務に関する規程及び社会的規範に基づき、健全・公正な事業活動を行っていくための遵守すべき行動原則・基準を明示しています。

②勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」の施行に基づき、法令等を遵守した適正な営業活動を行うための指針として「勧誘方針」を制定・公表するとともに、役職員および生命保険募集人に対し本方針の周知徹底を図っています。

③コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスに関する各方針・ルールについては、遵守すべき法令の解説、正しい販売活動等とともに「コンプライアンス・マニュアル」（冊子）にまとめ、すべての役職員、生命保険募集人へ配布し周知徹底を図っています。

（３）コンプライアンス推進体制

①コンプライアンスを全社的に推進する組織として「コンプライアンス部」を設置しています。

②社長を委員長、経営会議メンバーを構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

委員会は、コンプライアンスの推進とフォロー及びコンプライアンス・プログラム、コンプライアンス課題に対する対応策等を検討・策定し、必要に応じて経営会議・取締役会に提言しています。

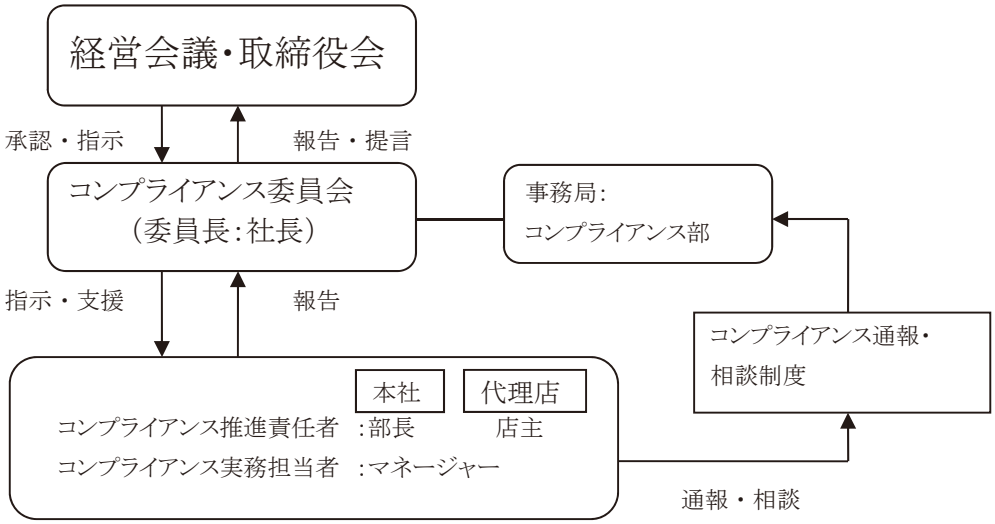
経営会議・取締役会は、委員会からの報告・提言をもとにコンプライアンスに関する意思決定を行っています。

（「コンプライアンス委員会」の主な任務）

１．役職員、代理店主および生命保険募集人に対するコンプライアンス意識の普及および啓発
２．個人情報保護に関する全社的取り組みの推進
３．法令等違反行為の発生原因の究明とその対応
４．法令等違反行為の再発防止策の検討および策定

③本社各部の部長を「コンプライアンス推進責任者」、マネージャーを「コンプライアンス実務担当者」、生命保険募集代理店店主を「コンプライアンス推進責任者」として任命し、コンプライアンスの徹底を業務運営のなかに組み込んだ体制をとっています。

コンプライアンス体制図



（4）コンプライアンス推進状況

①コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとに、「コンプライアンス委員会」での審議を経て「コンプライアンス・プログラム」を決定し、プログラムに基づき各部が取り組みを推進しています。

コンプライアンスの推進に向けた各部および全社的取り組み状況については、定期的に「コンプライアンス委員会」に報告され、フォロー・確認が行われています。

②コンプライアンス研修

コンプライアンス・プログラム推進上の課題に基づいた研修テーマを定め、本社、募集代理店において定期的に研修を実施し、コンプライアンスの定着・徹底を図っています。

③コンプライアンス通報制度

法令等に違反する行為の早期発見と抑制のため、従業員等から直接相談、通報を受ける窓口をコンプライアンス部に設けています。

通報・相談された事項については、通報者・相談者のプライバシーを保護し、不利益にならないよう適切に対処します。

（5）募集代理店のコンプライアンス

当社は、保険募集を募集代理店に委託しています。

募集代理店店主および代理店の使用人である生命保険募集人に対しては、保険募集に関する遵守すべき法令、活動ルール、正しい販売活動等について「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し配布しています。

さらに、保険募集人に対しては、日常の販売活動内容を自分自身でチェックしたり、お客さまからのお問い合わせに適切にお答えしたりできるよう携帯用の「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し、常時携帯を義務付けています。

また、代理店主は「自主点検」を実施し、さらに、隔月で「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を活用して研修を実施しています。

Ⅶ－３　法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

該当事項がありません。

Ⅶ－４　金融ADR制度について

2010年10月に金融ADR制度が開始されました。

金融ADR制度とは、「金融分野における裁判外紛争解決支援制度」のことで、身近で起こる生命保険のトラブルを裁判ではなく、中立・公正な第三者が関与して柔軟な解決を図る制度です。一般社団法人生命保険協会は、「指定紛争解決機関」に金融庁から指定され、生命保険等に関する裁判外紛争解決手続を行っています。

当社は、一般社団法人生命保険協会との間で紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結しています。

Ⅶ－５　個人データ保護について

（１）個人情報保護に関する方針・規程等

①顧客情報を適切に保護することは企業の重要な社会的使命と認識し、「個人情報の保護に関する法律」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」等を遵守して、個人情報を適切に取り扱うとともに、安全管理については金融庁及び一般社団法人生命保険協会の実務指針に則って適切な措置を講じています。

②「個人情報保護方針」（プライバシーポリシー）

個人情報の利用目的や保護管理等を「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページ（https://midori-life.com/）に掲載し公表しています。

（２）個人情報管理体制

①個人情報保護のための企画立案および統合管理は「コンプライアンス部」が行います。

個人情報保護に係る方針・規程の立案、個人情報保護の推進とフォロー等については「コンプライアンス委員会」において策定・検討し、経営会議・取締役会に提言・報告しています。

経営会議・取締役会は、委員会からの提言・報告をもとに個人情報保護に関する意思決定を行っています。

②「セキュリティ統括責任者（個人データの安全管理に係る業務遂行の総責任者）」を任命し、個人データを取り扱う部署ごとに部長を「セキュリティ責任者」としての任に当たらせています。

（３）個人情報保護推進状況

①お客さま情報の取り扱いに関する教育

「個人情報保護方針」「お客さま情報の取り扱いルール」については、本社・募集代理店において行うコンプライアンス研修の中で教育・指導を徹底し、取り扱いルールの遵守に努めています。

②個人情報の開示等請求の取り扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示等のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適切な運行に支障をきたす特別な理由の無い限り、これに応じています。

③お申し出等への対応

個人情報の取り扱いに関してお申し出等をいただいた場合は、適切かつ迅速に対応します。

個人情報保護方針

みどり生命保険株式会社（以下「当社」という）は、皆様にご信頼いただき、選んでいただける保険会社となるため、皆様の大事な個人情報の保護を重要な社会的責務であると認識しております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他の規範を遵守するための諸規程を作成して、役職員に遵守させています。具体的には、以下の基本方針にもとづき、皆様の個人情報の保護に取り組んでまいります。

１．個人情報の利用目的

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。これらの目的のほかに利用することはありません。

（１）各種保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金などのお支払い

（２）関連会社・提携会社・共同利用者を含む各種商品やサービスのご案内・お見積もり・提供、ご契約の維持管理

（３）当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実

（４）その他保険に関連・付随する業務

２．収集する個人情報の種類

当社は、ご本人の住所、氏名、生年月日、性別、職業、電話番号、健康状態など、保険契約の締結、維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報（保険契約の内容を含む）を収集します。

３．個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人情報を外部に提供することはありません。

（１）あらかじめ、ご本人が同意されている場合

（２）利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部（当社代理店を含む。）へ委託する場合

（３）ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合

（４）再保険の手続きをする場合

（５）ご本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する制度に登録するなど、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合

（６）その他法令に根拠がある場合

（７）個人情報の共同利用の場合

当社は、下記のとおり個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行っております。個人情報保護法は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合は、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。この規定に基づき、当社が共同して利用する場合については次のとおりです。

①共同利用される個人データの項目

２．「収集する個人情報の種類」で記載のとおり

②利用する者の利用目的

１．「個人情報の利用目的」で記載のとおり

③共同利用者の範囲

ア．全国都道府県内における当社の生命保険募集代理店

イ．個人データの全部又は一部を、共同利用することがある関係会社

・株式会社ベルコ（当社の主要株主）　－　冠婚葬祭施行
（URL：ｈｔｔｐｓ：//ｗｗｗ．bellco.co.jp/）

・株式会社互助センター友の会（当社の主要株主）　－ 冠婚葬祭施行
（URL：ｈｔｔｐｓ：//ｗｗｗ．tomonokai.co.jp/）

・株式会社セレマ　－　冠婚葬祭施行
（URL：ｈｔｔｐｓ：//ｗｗｗ．cerema.co.jp/）

・株式会社ベルセレマ　－　冠婚葬祭施行
（URL：ｈｔｔｐｓ：//ｗｗｗ．bellcerema.co.jp/）

・株式会社玉姫グループ　－　冠婚葬祭施行
（URL：ｈｔｔｐ：//tamahime.co.jp/）

④当該個人データの管理について責任を有する者の名称

みどり生命保険株式会社

４．機微（センシティブ）情報の取り扱い
当社は、保健医療等に関する情報（機微（センシティブ）情報）については、保険業法施行規則に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的を限定しています。

５．特定個人情報の取り扱い
当社は、特定個人情報については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、保険取引に関する支払調書作成事務等の同法に定める個人番号関係事務を行うために必要と認められる範囲に利用目的を限定しています。

６．個人情報の管理方法
当社は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。 また、法令などにより要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人情報への不当なアクセス、 個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えいなどを防止するため、万全を尽くしています。なお、当社の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、 同様に厳重な管理を行わせています。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

７．個人情報の開示、訂正等、利用停止等
当社は、ご本人の個人情報の開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）のご請求があった場合は、 ご本人であることを確認させていただいたうえで、当社業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。これらの具体的な請求手続きについては、当社お客さまサービスセンターまでご連絡ください。

８．個人情報の取り扱いに関する継続的改善
当社は、個人情報の取り扱いに関して定期的に見直し、一層の個人情報保護のために継続的改善に取り組んでまいります。 なお、当社の個人情報の取り扱いについてのご意見は、下記のお問い合わせ先へご連絡ください。適切に対応いたします。 また、このプライバシーポリシーの内容に変更が生じた場合、すみやかにご通知するか当社のホームページなどに掲載し公表いたします。

９．個人情報に関するお問い合わせ先・ホームページのＵＲＬ
巻末をご参照ください。

Ⅶ－６　反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

（１）対応方針

当社は、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するため、次のとおり反社会的勢力への対応方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と健全性の確保に努めます。

① 組織としての対応

反社会的勢力に対しては組織全体として対応し、反社会的勢力による不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築しています。

③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を遮断します。
また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

④ 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力に対して、不祥事件を隠蔽するような裏取引は絶対に行いません。
また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する資金提供は絶対に行いません。

（２）反社会的勢力への対応に関する規程

当社は、「行動規範」の中で反社会的勢力に対しては関係遮断を徹底することを宣言しております。

この宣言の下、「反社会的勢力への対応方針」「反社会的勢力への対応に関する規程」を制定し、組織全体として反社会的勢力に対応できるよう基本的事項について定めております。

さらに、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、役職員の関係遮断・被害防止に向けた具体的な取り組みについて明確化しています。

Ⅷ．特別勘定に関する指標等

該当事項がありません。

Ⅸ．会社及びその子会社等の状況

該当事項がありません。

<お問い合わせ先>

本社「お客さまサービスセンター」（フリーダイヤル）

0120-566-322

（営業時間　9:00 ～ 17:00 ／土･日･祝日、年末年始の休業日を除く）

ホームページ

URL：https://midori-life.com/

みどり生命保険株式会社

〒114-8595　東京都北区王子6-3-43

Tel:03-5902-3955（代表）

KI-078-01(21.07)